

令和4年度第2回行政デジタル化計画評議会 意見取りまとめ・回答

○各事業についてのご意見等

事業番号	ご意見等	さいたま市回答
1-1-1	「マイナポータルからの申請準備」の項目を事業計画一覧に記載した方が工程がわかりやすいのではないかと。	事業計画一覧の「ワンストップサービスの構築」がマイナポータルからの申請準備に当たるため、資料の文言について見直しを行います。
1-1-1	実施内容に申請手続きの一部とあるが、申請手続きのどの程度をパソコンやスマートフォンでできるようにするのか教えて欲しい。	介護関係手続きについて、「要介護・要支援認定の申請」「被保険者証の再交付申請」等、11の手続きが可能となる予定です。
1-2-1	さいたま市行政デジタル化計画アクションプランには、R6年度以降も計画があるが、資料2にはない。どちらが正しいのか。また、R6年度以降の目標はないのか。目標とする必要はないが利用実績も掲載した方がよい。利用されていなければ意味がない。	資料2のスケジュールを修正いたします。 なお目標値については、本計画の上位計画である総合振興計画の実施計画において、令和3年度に導入を決定した決済手段、科目の導入を終えた令和5年度中に「新たな納付方法に対する目標値の設定」を行うこととしております。
2-1-1	さいたま市行政デジタル化計画アクションプランの記載と資料2の記載は、概要スケジュールの部分に違いがある。資料2にはRPAの運用がないが、運用しないと実績が得られないと思う。資料2に誤りがあるのではないかと。また、R4年度は実績が前年度に比べ減っていますが、その理由は何でしょうか。	正しくは「RPAの運用」とすべきところ、記載が古いままとなっております。実際にはRPAの運用も実施しております。実績が前年度に比べ減っている件については、検証ができておらず現時点では不明です。
2-1-2	さいたま市行政デジタル化計画アクションプランの記載と資料2の記載は、概要スケジュールの部分に違いがある。資料2にはRPAの運用がないが、運用しないと実績が得られないと思う。資料2に誤りがあるのではないかと。	毎月RPAを運用し、帳票取込みを実施しているため、スケジュールを修正いたします。
2-1-2	R7まで継続的に読取・入力時間の削減を目標としていますが、その根拠としては対応帳票数を増やすという理解でよいかと。他に根拠があればお教えて欲しい。（例えば、AI-OCRの読取精度を上げる等）	R7までの削減時間の増加については、本市の高齢者人口の増加に伴うものとなります。
2-3-2	実績が落ちていますが、原因として考えられることは何か。	ICTの活用は進んでいるが、令和3年度も同様の趣旨の質問をしているため、令和3年度と比較すると短縮・軽減を実感できる教職員の数が少なくなったものと推察されます。
2-4-4	資料1にあるコメントに対する回答が、資料2に反映されていない。目標値の設定は難しいのか。	定量的な数値として出せていないものの、システムの再構築による処理時間の短縮が、業務時間の短縮に繋がっています。加えて、来年度以降には農林水産省が主導するシステムとの連携機能追加も見込んでいるため、より適切な目標設定を検討したいと考えています。

2-4-7	介護認定に時間がかかっていたようだが、web会議などの実施後どの位、審査結果時間が短縮できたのか。これから高齢者が増えるため、認定時間の短縮に取り組んでもらいたい。	<p>介護認定申請から結果までの日数について、R2の平均は42.04日、R3は42.34日となっております。これは申請件数の増加も影響しております。</p> <p>また、Web会議導入の直接の目的は、審査会委員の移動負担を軽減し、委員を引き受けやすい環境を作ることです。そうした環境づくりにより委員のなり手を増やし、合議体の増加につなげることで審査処理件数を増やし、期間短縮を図るものです。</p> <p>そのため、Web会議導入が直接介護認定申請から結果までの日数短縮につながるものではないと考えています。機械の操作に不慣れな委員等があり、まだ一部での導入であることから期間短縮が実現できておりませんが、今後委員への説明を行い、様々な実施方法やデジタルツールの利用による効率化を検討することで、期間短縮につなげてまいりたいと考えております。</p>
2-4-9	資料1の回答について、R10年2月までの運用だとすると、R6年度から運用開始であるとすれば運用期間があまりにも短いのではないかと。より長期にわたり利用すべきである。	<p>本システムの運用期間はR1～R10までの10年間となります。</p> <p>計画当初は、R6におけるシステム入替も含めて検討していたところですが、既存システムの運用方法変更での達成が見込まれるため、入替は不要となりました。</p>
2-4-9	目標枚数について、R6よりR7の方が少ないですが、目標値は正しいか。	目標枚数について、R6・R7ともに265,750枚が正しい数値となりますので、修正いたします。
2-5-1	令和3年からのテレワークの実施によって発生した課題等があるか。併せて、テレワークによる効果はどのようなものであったか。	<p>【課題】について</p> <p>職員アンケート結果等において、「事務手続きの煩雑さ」の課題が挙げられており、R5.1.10に事務手続きの簡素化を行いました。</p> <p>【テレワークの効果】</p> <p>職員アンケート結果等では、コロナ禍の状況を踏まえ「接触機会の低減」の声が多くなっており、続いて「ワークライフバランスの向上」「業務効率の向上」の回答が多く届いております。</p>
2-5-1	「働き方改革・BCPの観点からのテレワーク推進」は、窓口業務等を所管する所属において実施率が伸びず、目標を達成できなかったとのことでしたが、テレワークと一口に言っても、モバイルワーク・在宅勤務・サテライトオフィス等の様々な形態があるため、目標設定を形態ごとに細分化して傾向把握をすると、次年度以降の対策が立てやすくなると思う。	<p>テレワークの形態ごとによる目標指標の設定については、現時点で想定しておりませんが、勤務場所ごとの実施率をみると、本庁舎 64.2%、区役所 30.0%、その他 19.1%となっており、比較的实施しやすい本庁舎に勤務する職員では、一定の活用が進んでいる状況です。</p> <p>引き続きこうした傾向を把握することで、対策に活用してまいりたいと考えております。</p>
2-5-1	目標に達していないですが、希望する職員やテレワークが可能な職員がテレワークをできればよいのではないかと。テレワークを希望しているが担当業務ではテレワークが難しい職員への対応を検討すべきである。	<p>今年度は、実施率の低い区役所（区長）と意見交換を行い、実施事例の横展開を行いました。</p> <p>次年度以降についても、こうした取組を通じて、テレワークを希望する職員が実施しやすい環境を作ってまいりたいと考えております。</p>

2-5-1	目標値の実施者数の割合とは「テレワークをやったことがある人」「いざとなったらテレワークできる環境が整っている人」という理解でよいか。	目標指標については、「令和4年度中に1回以上テレワークを実施した職員の割合」となっております。
3-1-1	目標設定は適切か。例年、目標値の倍の実績となっているが、R7までこのまま目標値を変更しないのか。	実績を踏まえ、来年度以降の目標値を検討いたします。
3-2-1	研修参加人数もあるとよい。	目標値や実施事項について、参加人数の記載を検討いたします。
3-2-1	各種研修は内製化しているのか。実施方法や対象者を教えて欲しい。	<p>R4年度にデータ活用に関して実施した研修は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①データ活用基礎研修 ②データ活用実践研修 ③BIツール（シティスタット基盤操作研修） ④Excel入門研修 ⑤情報管理者研修（研修全体の一部分） <p>1 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①集合研修：外部講師（シティスタット推進アドバイザー） ②情報端末操作を伴う研修：外部講師（シティスタット推進アドバイザー） ③情報端末操作を伴う研修：内部講師（データ統計担当職員） ④情報端末操作を伴う研修：内部講師（データ統計担当職員） ⑤オンライン（自己学習形式） <p>2 対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> ①各局に割り振った人数の範囲で希望する職員 定員 100名 ②希望する職員 定員 20名×3回 ③希望する職員 定員 20名×6回 ④希望する職員（新規採用から5年目までの職員を優先） 定員 20名×8回 ⑤情報管理者（各課所属長）
3-3-1	目標設定は適切か。例年、目標値の約2～3倍の実績となっているが、R7までこのまま目標値を変更しないのか。	実績を踏まえ、来年度以降の目標値を検討いたします。
4-2-3	PR、イベントの実施について、予定より実績が少ないことは何故か。	<p>目標については四半期ごとの記載、実績は月ごとの記載のため、資料上実績が少なく見えますが、年4回を目標通り実施したのになります。</p> <p>また、内容については市主催のイベントでの啓発活動や、ごみ拾いアプリ上でのキャンペーンを実施いたしました。</p>

4-2-4	指導者サポート体制の構築とデータ者の活用スキル向上を目標とするとのことだが、人材育成や研修会を実施するのか。	指導者向けの教材製作に取り組み、その過程で、指導者向けの講習等を実施する予定である。結果として、3年かけて、教材のブラッシュアップとその展開を行う予定である。
5-2-1	アクセス件数（実績）が約10%アップしていますが、ヒアリングやアンケートの結果、どんなニーズがあると判明し、それらのニーズに対してどんな対応を行ったのか。成功事例として他部署にも共有できればいいと思う。	市民活動団体へのヒアリングの結果、シニアの活動場所に関するデータや市内の都市公園に関する基礎データ、特に位置情報（緯度経度）へのニーズがあることが判明した。 市民活動団体へのヒアリングにより判明したデータのニーズをデータ所管課に伝えるとともに、シニアの活動場所データの所管課では、HPでの情報提供の充実化を検討していたことから、BIツールによる情報提供の拡充を提案し、その一環としてオープンデータ公開の調整を行った。 都市公園データ所管課には、もともと一覧化されていた公園面積などの基礎情報に加え、位置情報の整備を支援することで負担軽減を行い、オープンデータ公開の調整を行った。
6-1-1	多目的利用の具体的な運用が何か示した方がよい。マイナンバーカードの普及活動はR5年度以降は不要ではないか。	まず、当部において、マイナポイントの申込手続の一環として、マイナンバーカードの健康保険証としての利用申込と公金受取口座の登録に係る支援を、区役所等に支援会場を設けて実施しました。 また、電子申請の利用促進及びマイナンバーカードの普及促進を図る観点から、市税に係る証明の申請等をオンラインで実施した場合の手数料を減額等するための各手数料条例の改正を所管課が円滑に実施できるよう協力を行いました。 なお、マイナンバーカードの普及活動については、国において「令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ること」とされており、令和5年度以降については具体的な目標は設定していませんが、国の動向等を注視し、マイナンバーカードの普及促進については引き続き取り組んでいく予定です。
7-2-1	参加人数も記載した方がよい。	目標値や実施事項について、参加人数の記載を検討いたします。
7-2-2	高齢者スマートフォンの教室の教材の一部に「さいたま市防災アプリ」などを使用してどうか。災害時に活用できるのではないか。	現状、スマートフォンの内容をスマートフォンを持っていないもしくは持っているが使いこなせないという初心者向けのものとしているため、庁内関係課や教室開催事業者とも相談の上、検討していきます。
7-2-2	高齢者向けのパソコン講座はシニアユニバーシティによるものであるため、各区にいる地域ICTリーダを各区で活用してほしい。	各区にいる地域ICTリーダを各区で活用する方法については、庁内関係課とも相談の上、検討していきます。
7-2-2	参加人数も記載した方がよい。	目標値や実施事項について、参加人数の記載を検討いたします。

7-3-1	地域ICTリーダー等を講師とした公民館での市民向け講習を実施しているが自立して活動できる指導をしてほしい。	令和5年度に向けて、既に独自活動を積極的に行っている地域ICTリーダーの経験やノウハウを他リーダーとも共有する等し、自立して活動できる体制づくりに取り組んでまいります。
7-3-1	参加人数も記載した方がよい。	目標値や実施事項について、参加人数の記載を検討いたします。
7-4-1	スケジュールにカリキュラムの拡充がないため、実施できたという理由を記載した方がよい。	スケジュールの項目名については見直しを行います。 実施内容としては、新たな職員研修としてデジタル月間である10月にDXリテラシー研修を実施しました。また、庁内ICTマネージャー・庁内ICTリーダー向け研修の研修資料については、業者と協議を重ね、より分かりやすい内容に作成し直しました。
8-2-1	事業自体の重要性は理解するが、デジタル化計画から外した方がよいと思う。どの面でデジタル化と関係しているのかわからない。 チェックシート確認や各課との調整、計画更新が主な内容と読み取れるが、これらの作業が何らかのシステムを利用して効率化されている、市民向けに周知している等があるのか。	ハコモノ施設の維持改修に関して、厳しい財政状況の中、限られた財源を効率的かつ効果的に配分するため、各局等において緊急性が高いと判断する案件の優先順位を決定したものに、財政局において技術的な観点からの優先順位マトリックス付けを行っております。 システムの更新等によって更なる業務効率化が図れたり、市民向けに周知できているものでないため、ご指摘を踏まえ、計画からの削除を検討いたします。
10-3-1	必要とする情報を取得できている市民の割合はどのように算出しているのか。	算出方法は下記のとおりです。 ・市民アンケート（無作為抽出）結果 ・実施時期：令和4年2月～3月 ・対象者：市民5,000人を無作為抽出し調査票を配布
10-3-1	登録者数について、今年度既にR6水準まで達成しているが、成功要因はどんなところにあったのか。成功事例として他部署にも共有できればいいと思う。	市報やテレビで周知したほか、ワクチン最新情報をSNSで発信していることを周知するチラシを作成し、ワクチン4回目接種クーポン券発送時に同封したことなどが要因と考えます。
11-1-1	「情報セキュリティ強化事業」における情報セキュリティ自主点検の各点検項目における実施率が令和3年に比較して令和4年は数値が下がっているため、原因を分析して対策を図ると良いと考える。	ご指摘を踏まえ、原因の分析と対策を行ってまいります。